

## 年金資金運用基金 平成14年度第2四半期運用状況

### 1. 資産全体の運用状況

- 平成14年度第2四半期の運用環境は、日米を始めグローバル経済の回復シナリオに不透明感が広がるなか、企業の不祥事なども加わり、日本株式はバブル崩壊後の最安値を更新し、米国株式は98年8月以来の安値をつけるなど、内外株式市場は第1四半期の下落幅を上回り、大幅に下落した。  
 一方、内外債券市場は第1四半期に引き続き上昇したが、上昇幅は小幅に止まった。
- このため、修正総合収益率（期間率、市場運用分）は、-4.08%となった。

（参考1）修正総合収益率（期間率）

第2四半期（7～9月）	-4.08%
第1～第2四半期（4～9月）	-7.02%

（注1）修正総合収益率 = (総合収益額) ÷ (運用元本残高平均額 + 前期末評価損益・未収収益)  
 修正運用元本平均残高（7～9月）：2兆8,418億円

（注2）総合収益額

上に述べた市場の状況から、総合収益額（市場運用分）は、-1兆1,768億円となった。  
 （第1～第2四半期（4～9月） -2兆112億円）

（参考2）時間加重収益率（期間率）

第2四半期（7～9月）	-4.10%
第1～第2四半期（4～9月）	-6.93%

※ 年金資金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要であるが、情報公開を徹底する観点から、四半期毎に運用状況の公表を行っている。

## 2. 各資産の運用状況

①資産構成状況(平成14年9月末現在)  
(単位:億円、%)

	時価総額 構成比
国内債券	153,222 53.66%
国内株式	68,796 24.09%
外国債券	19,422 6.80%
外国株式	37,386 13.09%
短期資産	6,734 2.36%
合計	285,560 100.00%

財投債(簿価)	153,046 (時価総額 155,304)
---------	---------------------------

注1)上記の数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計の値と必ずしも合致しない。

注2)財投債(簿価)は償却原価法による簿価に未収収益を加えたもの。

②各資産の収益率(市場運用分)の状況(平成14年7月~9月)

	時間加重収益率	ベンチマーク収益率	超過収益率	(期間率) 参考 4~9月超過収益率
国内債券	0.90%	0.91%	-0.01%	-0.06%
国内株式	-10.40%	-9.80%	-0.60%	-0.41%
外国債券	7.39%	7.45%	-0.06%	-0.06%
外国株式	-17.08%	-17.67%	0.60%	0.53%
短期資産	0.00%	0.02%	-0.02%	-0.03%

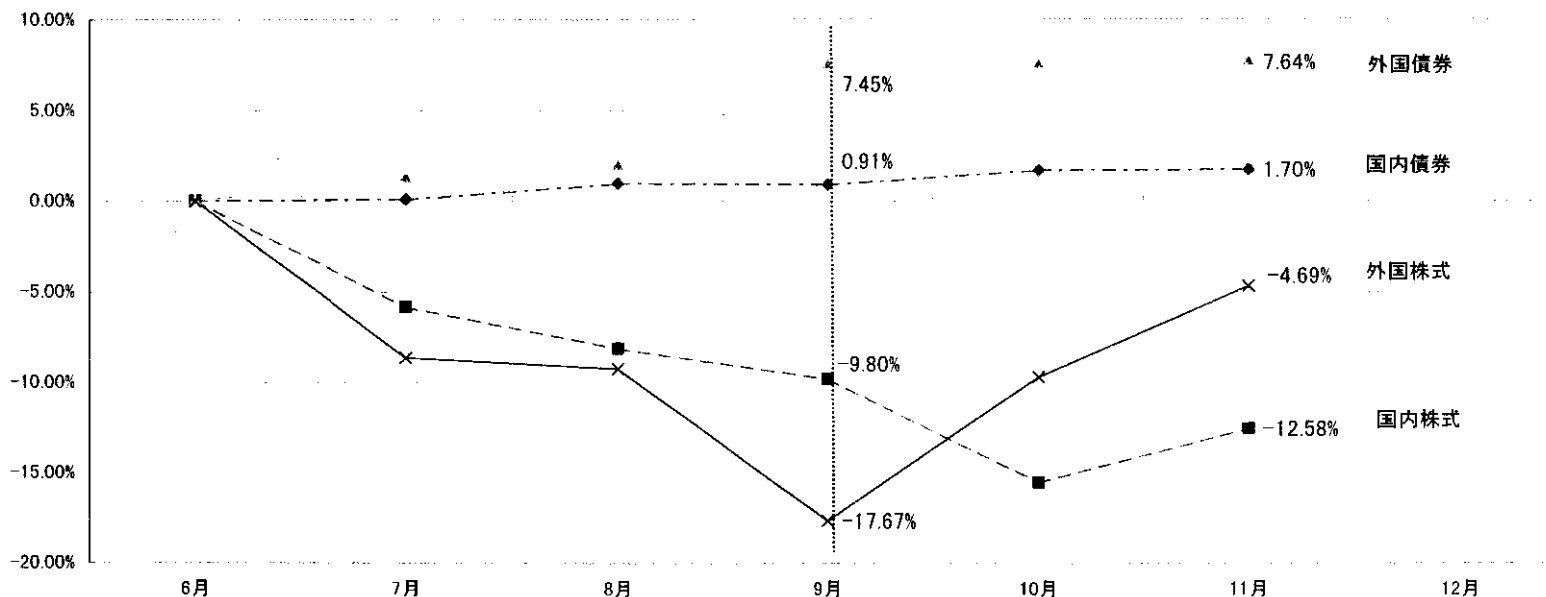
〈ベンチマーク収益率(市場平均収益率)との対比〉

国内債券:ほぼベンチマーク並みの収益率となった。

国内株式:ベンチマーク収益率に比べ業種別収益率が最も高かった銀行業をアンダーウエイトしていたこと、業種別収益率がかなり低かった電気機器をオーバーウエイトしていたことが、ベンチマーク比マイナスの主な要因である。

外国債券:ほぼベンチマーク並みの収益率となった。

外国株式:外国株式のうち大きなウエイトを占める米国における銘柄選択効果が、ベンチマーク比プラスの主な要因である。



【各市場の動き(7～9月)】

国内債券: 機関投資家の資金余剰が続く需要面の強さや、景気先行き不透明感による量的緩和の継続などにより堅調に推移。

国内株式: 年度当初には、景気回復観測と企業業績期待から堅調に推移したものの、米国株式相場的大幅下落、相次ぐ大手企業の不祥事、景気先行き不安の強まりなどからハル後の最安値を更新する軟調な展開。

外国債券: 米国株式相場の低迷、米企業会計に対する不信感、市場予想を下回る各種経済指標や8月の連邦公開市場委員会で政策運営方針を「中立型」から「景気配慮型」に変更したことなどを背景に堅調な展開。

外国株式: 米国経済の先行き不透明感、米企業会計に対する不信感、イラク問題などから年初来最安値を更新する軟調な展開。

○ベンチマーク騰落率

	平成14年7月～9月	平成14年7月～11月
国内債券 (NOMURA-BPI総合)	0.91%	1.70%
国内株式 (TOPIX)	-9.80%	-12.58%
外国債券(円ベース) (SSB-WGBI)	7.45%	7.64%
外国株式(円ベース) (MSCI-KOKUSAI)	-17.67%	-4.69%

○運用環境

	平成14年6月末	平成14年9月末	平成14年11月末
国内債券(新発10年債利回り)	1.310%	1.175%	0.995%
国内株式 (日経225)	10,621.84円	9,383.29円	9,215.56円
(TOPIX)	1,024.89ポイント	921.05ポイント	892.71ポイント
外国債券 (米国10年債利回り)	4.80%	3.59%	4.21%
(SSB-WGBI)	222.14ポイント	238.69ポイント	239.11ポイント
米国株式 (NY ダウ)	9,243.26ドル	7,591.93ドル	8,896.09ドル
(MSCI-KOKUSAI)	934.884ポイント	769.651ポイント	891.020ポイント
為替 (円/ドル)	119.860円	121.740円	122.515円
(円/ユーロ)	118.374円	120.316円	121.878円

## 平成14年度・第2四半期における他の年金資金運用状況について

### 1. 厚生年金基金・税制適格年金の運用成績

○第2四半期(7～9月)の推定値は、▲5.43%

(運用収益の低迷の原因)

- ・米国での相次ぐ会計スキャンダルやハイテク企業をはじめとした企業の業績懸念の広がり、イラク情勢の緊迫化等により世界的に株式相場が冷え込んだこと。

### 2. 生保第一特約の運用成績

○総合口の運用成績は、第2四半期(7～9月)の推定値は▲5.80%

### 3. 年金投資基金信託(信託銀行合同運用)の運用成績

○各資産の運用状況

- ・国内株式は、全ファンドで基準価格騰落率が、大幅なマイナス。
- ・国内債券は、全ファンドで基準価格騰落率が、プラス。
- ・外国株式は、全ファンドで基準価格騰落率が、2桁のマイナス。
- ・外国債券は、ヘッジ付きを除いた大半のファンドで基準価格騰落率が大幅なプラス。

《データ出所》格付投資情報センター(R&I)発行「年金情報(2002.10.21, 11.4, 11.18)」

- ・厚生年金基金・税制適格年金は格付投資情報センター(R&I)推定  
(約170の厚生年金基金・税制適格年金が運用委託している信託銀行・生命保険・投資顧問など約2000ファンドを対象に運用評価サービスを実施、直近の時価総額は約13兆円)
- ・生保第一特約の総合口は、格付投資情報センター(R&I)取材(15社16ファンド)
- ・年金投資基金信託の格付投資情報センター(R&I)の調査(国内株式53ファンド 国内債券40ファンド 外国株式38ファンド 外国債券27ファンド)

## 資金運用に関する専門用語の解説

### ○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

従来の簿価ベースでの運用元本に時価の概念を導入した収益率で、総合収益率よりさらに時価ベースにした収益率。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として広く普及している。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減(当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)} \\ & + \text{評価損益増減(当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} \} / (\text{運用元本平均残高} + \text{前期末未収収益} \\ & + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

### ○ 時間加重収益率

時間加重収益率は、時価に基づく運用収益から運用機関が自ら決めることができない運用元本の流出入の影響を排除した収益率であり、その運用実績とベンチマーク収益率(市場平均収益率)との比較により、運用能力を評価することが可能。基金では、時間加重収益率の市場平均対比での超過収益率を測定し、運用行動の自己評価と、運用受託機関の定量評価に使用。

### ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標。運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標(TOPIX等)があれば、基準指標に対してどの程度上回る収益率を達成できたか(超過収益率)を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能。

- \* NOMURA－BPI総合  
NOMURA－BPI総合(ボンド・パフォーマンス・インデックス)  
野村証券金融研究所が作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券のベンチマークとしては代表的なものであり、基金もベンチマークとして採用。
  
- \* TOPIX(配当込み)  
東証一部上場全銘柄の株価を株式数で加重平均して算出したもの。国内株式市場の代表的なベンチマークであり、基金もベンチマークとして採用。
  
- \* SSB－WGBI(除く日本)  
ソロモン・スミス・バーニー世界国債インデックス(除く日本、円貨換算、ヘッジなし)  
ソロモン・スミス・バーニー社が作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したもの。国際債券投資の代表的なベンチマークのひとつ。基金も外国債券のベンチマークとして採用。
  
- \* MSCI－KOKUSAI(配当込み)  
モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)・KOKUSAI(円貨換算、配当込み、GROSS)  
モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で国際株式投資のベンチマークとしては代表的な存在。基金も外国株式のベンチマークとして採用。

○ ベンチマーク収益率

各市場(国内債券、国内株式、外国株式等の市場)における平均的な収益率をいい、市場を代表する指数(東証株価指数など)の騰落率により算出可能。いわゆる市場平均収益率。

○ 償却原価法

債権あるいは債券を、債権金額あるいは債券金額よりも低い金額又は高い金額で取得した場合、差額が発生するが、これらの差額を弁済期又は償還期までに毎期、一定の方法で貸借対照表額に加減する方法

## 平成15年度の財投債の引受について

### 1. 財投債発行額等の内訳

区 分	15年度	14年度	13年度	
財投債発行額	30.0兆円	34.4兆円	43.9兆円	
内 訳	市中発行額	11.5兆円	11.0兆円	10.5兆円
	年金引受額	5.65兆円(100.00%)	6.70兆円(100.00%)	11.90兆円(100.00%)
	2年債	9,500億円(16.81%)	11,400億円(17.01%)	19,850億円(16.68%)
	5年債	21,600億円(38.23%)	25,500億円(38.06%)	44,600億円(37.48%)
	10年債	24,000億円(42.48%)	28,400億円(42.39%)	49,600億円(41.68%)
	20年債	1,400億円(2.48%)	1,700億円(2.54%)	4,950億円(4.16%)
	郵便貯金引受額	9.96兆円	13.60兆円	17.90兆円
	簡易保険引受額	2.94兆円	3.10兆円	3.60兆円

(参考1)

財投債発行額全体の平均残存年数	6.73年	6.64年	6.70年
年金引受分平均残存年数	6.99年	6.99年	7.20年

(参考2)

財政投融资計画	23.4兆円	26.8兆円	32.5兆円
財投機関債	3.4兆円	2.7兆円	1.1兆円

### 2. 平成14年度と平成15年度の相違点

(矢印左側：14年度、矢印右側：15年度)

- ① 財投債発行額全体の大幅な減少  
34.4兆円 → 30.0兆円
- ② 財投債発行額に対する市中発行額の割合の増加(引受額の減少)  
31.98% → 38.33%
- ③ 年金引受分における20年債の引受割合  
2.54% → 2.48%